

ラオス中部天水田農村における人口増加と開田

Population increase and reclamation of rain-fed paddy fields in a rural village of the central Laos

横山 智 (名古屋大学)

YOKOYAMA Satoshi (Nagoya University)

s-yokoyama@nagoya-u.jp

はじめに

人口と食料との関係に関しては、ボズラップの理論が一般的に知られている (Boserup 1965)。ボズラップが提示した農業の発展経路は、土地の肥沃度を回復させるために、何十年もの長い休閑を必要としていた焼畑のような農耕形態が、徐々に休閑期間が短くなり、そして毎年耕作を行う一毛作が行われ、最終的には灌漑化による多毛作や多期作へと土地利用が集約化されるという理論であった。

すでに 50 年以上経過した古い理論ではあるが、現在でもそれを検証する論文が見られる。例えば、グローバル・スケールで過去数百年間の土地利用と人口の変化を解明した Ellis *et al.* (2013)は、人口が指数関数的に増加しているにもかかわらず、さまざまな技術革新 (レジームシフト) で困難を乗り越えてきた人類の歴史は、ボズラップ理論の正当性を裏付けるものとする。さらに、ボズラップの業績を最先端の持続性研究 (sustainability research) に活かすための学術書も刊行されている (Fischer-Kowalski *et al.* eds., 2014)。

現在、統計の数字上では、かつてマルサスが悲観したような状況には至っておらず、人口に対して十分な食料が供給されている。しかし、それを成し遂げているのは、多国籍企業の大規模なモノカルチャー、フィードロットによる肉牛飼育、アジアの一部地域における多期作の稲作、そして食料を世界の隅々まで短期間で届けることを可能とした輸送技術の進展によるものである。

しかし、ミクロ・スケールで人口と食料の関係を見ると、ボズラップが述べたような農業集約化による食料増産によって、増え続ける人口を支えることができた地域がどれほどあるのか、全く分かっていない。そこで本研究では、自給自足的な生業構造を有する天水田農村の水田開発過程を過去 70 年に遡って復原し、小規模社会単位で人々が人口増加にどのように対処したのかを解明することを目的とする。

研究対象地域

研究対象地域は、ラオス中部サワンナケート県ソンコーン郡 K 村で、民族はラーオ人である (図 1)。K 村は、2014 年末の時点で在村人口 499、水田面積 236.5ha であった。水田を所有していたのは 81 世帯で、平均すると一世帯あたり 2.9ha を所有しており、ラオスの低地農村



図 1 研究対象地域

の中では大きな面積を所有していると言える。なお、実際に村民として登録されているが、出稼ぎで長期に不在している住民も多く、その不在人口は 243 であった。

結果

2012 年の高解像度衛星データを元に、K 村住民が所有する水田 4,580 筆を GIS のデータとした。さらに住民への聞き取りで、2014 年時点の所有者を特定し、全ての水田について、できるだけ遡って年次ごとの属地データベース（いつ・誰が開田／購入し、誰に相続したのか）を作成した。

その結果、K 村では、人口増加と比例して、開田面積が増加していたことが明らかになった（図 2、表 1）。しかし、1960 年代になると開田余地がなくなり、開田増加率は減少した。1980 年代以降も人口増加は続いたが、開田ができないので、近隣の村から水田を購入し始めた。水田購入が増加した時期は、出稼ぎが増加した時期と重なっていた。なお、K 村住民が開発した灌漑水田はわずか 1 筆であった。

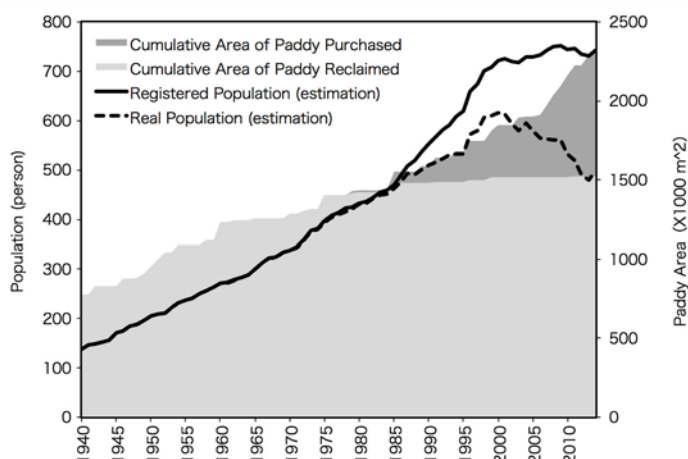


図 2 研究対象地域

表 1 人口/開田/出稼ぎの増加率
単位: %

期間	人口	開田	出稼ぎ
1921-1930	4.1	9.0	--
1931-1940	5.0	3.2	--
1941-1950	4.0	2.5	--
1951-1960	2.8	2.1	--
1961-1970	2.2	0.4	--
1971-1980	2.5	1.0	--
1981-1990	2.5	0.4	30.8
1991-2000	2.7	0.2	9.2
2001-2010	0.3	0.1	7.2

おわりに

本研究で事例とした K 村では、天水田から灌漑田に転換するような農業の技術改革は全く見られなかった。出稼ぎで得た収入で、水田を購入し、水田面積を拡大しただけであった。さらに、出稼ぎによって村の人口が減少するため、余剰米による現金収入が得られるようになった。出稼ぎ者を除く現住人口、水田面積、そして天水田でのイネ収量から、2014 年の一人あたりの米生産量を計算すると、県平均 (237kg/人) の 3 倍以上の生産量が得られていた。本研究は、小規模社会集団の一事例に過ぎないが、人口増加に対処するために住民がとった戦略は、ボズラップが提示したような農業の集約化や高度化ではなかったことは明らかだと言える。K 村では、出稼ぎ収入で水田を購入し、さらに出稼ぎによって人口を減少させて村の一人当たりの水田面積を見かけ上増加させたのである。

すなわち、K 村で見られたような戦略は、出稼ぎが容易に、かつ出稼ぎ者の立場が合法的に認められるようになった東南アジア地域の経済連携協定のレジームにおける、New Agricultural Involution と捉えることができるのではなかろうか。

文献

- Boserup, E. (1965) *The Conditions of Agricultural Growth: The Economics of Agrarian Change under Population Pressure*. Allen & Unwin.
- Ellis, E. C. et al. (2013) Used planet: A global history. *Proc. Natl. Acad. Sci. USA* 110(20), 7978-7985.
- Fischer-Kowalski, M. et al. eds. (2016) *Ester Boserup's Legacy on Sustainability*. Springer.